

# 令和5年度 当初予算の概要



愛知県北設楽郡東栄町

# 令和5年度 当初予算の概要

愛知県北設楽郡東栄町

## 1 予算規模

(単位：千円)

会計名	本年度予算額	前年度予算額	比較	
一般会計	3,472,000	4,166,000	▲694,000	▲16.7%

会計名	本年度予算額	前年度予算額	比較		
特別会計	国民健康保険特別会計	435,823	652,575	▲216,752	▲33.2%
	後期高齢者医療特別会計	127,143	126,789	354	0.3%
	東栄診療所特別会計	379,200	849,452	▲470,252	▲55.4%
	御殿財産区特別会計	200	200	0	0.0%
	本郷財産区特別会計	6	6	0	0.0%
	下川財産区特別会計	8	8	0	0.0%
	園財産区特別会計	4	4	0	0.0%
	三輪財産区特別会計	3	3	0	0.0%
	振草財産区特別会計	160	160	0	0.0%
合計	942,547	1,629,197	▲686,650	▲42.1%	

会計名	本年度予算額	前年度予算額	比較			
東栄町 簡易水道事業 特別会計	3条	収入	202,340	—	—	—
		支出	202,340	—	—	—
	4条	収入	38,644	—	—	—
		支出	86,027	—	—	—
	小計	収入	240,984	321,355	▲80,371	▲25.0%
		支出	288,367	321,355	▲32,988	▲10.3%
東栄町 特定環境保全 公共下水道事業 特別会計	3条	収入	175,902	—	—	—
		支出	175,902	—	—	—
	4条	収入	95,882	—	—	—
		支出	124,669	—	—	—
	小計	収入	271,784	209,909	61,875	29.5%
		支出	300,571	209,909	90,662	43.2%
東栄町 農業集落排水事業 特別会計	3条	収入	45,337	—	—	—
		支出	45,337	—	—	—
	4条	収入	5,287	—	—	—
		支出	9,868	—	—	—
	小計	収入	50,624	31,916	18,708	58.6%
		支出	55,205	31,916	23,289	73.0%

予算総合計	5,058,690	6,358,377	▲1,299,687	▲20.4%
-------	-----------	-----------	------------	--------

(注) 本年度予算額の「予算総合計」には、簡易水道事業特別会計、特定環境保全公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計の支出を加えたものとしています。

令和5年度の当初予算については、東栄町まちづくり基本条例の理念である「東栄町の暮らしに関わる全ての人々が幸せを実感できる町」を実現するべく取り組み、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響などの逆風に怯むことなく、次世代につながるまちづくりを更に推進するため、創意工夫により時代を先取りする新たな視点や発想によって社会の変化に適応した施策を編み出すなど、将来に向けて希望を持って暮らし続けられるまちづくりを着実に進めていくようにとの方針のもとに編成しました。

一方、本町の財政状況としては、各年度の決算を基に算出される財政健全化に関する各種指標値においては、依然として余力のない財政状況が続いていることが浮き彫りとなっていることから、前例にとらわれることなく今まで以上に厳格な視点のもと、更なる事務事業の見直しを行い、行政コストの削減を図りながら進めました。

令和5年度当初予算は、一般会計と12の特別会計の総額で5,058,690千円となり、前年度に診療所・保健福祉センターの建設事業が完了したことにより、▲20.4% (▲1,299,687千円) と大きく減少しました。

そのうち一般会計の予算総額は、3,472,000千円で、対前年度▲16.7% (▲694,000千円) となりました。

一般会計の歳入のうち自主財源の根幹である町税は、新型コロナウイルス感染症による所得の減少を考慮して前年度当初予算においては低く見込んでいましたが、令和3年度決算において大きな影響が見られなかったこともあり、対前年度4.8% (13,945千円) を計上しました。

依存財源である地方交付税についても地方財政対策において増加する見込みが示されていることを踏まえ、対前年度3.0% (50,000千円) を増額計上しています。

特別会計のうち簡易水道事業特別会計、特定環境保全公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計については、令和5年度から地方公営企業法を適用して会計処理を行うため、別枠により表示しています。

令和5年度当初予算は、4月に町長選挙を控えていることを踏まえ骨格予算を意識して編成しましたが、緊急を要する事業や国、県の補助金等見込まれる費用については当初予算に計上しています。

## 2 一般会計

### 【歳入】

- (1) 町税は、総額で対前年度4.8% (13,945千円) を増額計上しており、そのうち町民税が10.6% (11,816千円)、固定資産税が1.4% (2,150千円) の増額となっています。
- (2) 地方譲与税は、森林環境譲与税が増額となる見込みにより、対前年度17.2% (11,192千円) の増額となっています。
- (3) 利子割交付金から地方特例交付金は、前年度までの実績を基に計上しています。
- (4) 地方交付税のうち普通交付税については、交付見込額の試算及び地方財政計画における見通しを踏まえ1,600,000千円とし、特別交付税については、過年度の交付額を基に137,000千円として合わせて対前年度3.0% (50,000千円) の増額計上としました。

- (5) 分担金及び負担金は、介護保健事業に係る地域支援事業費負担金の一部を国民健康保険特別会計へ計上したことにより、対前年度▲41.5%(▲15,187千円)としました。
- (6) 国庫支出金は、町道の橋梁補修設計や橋梁補修工事にかかる道路整備事業補助金や町営住宅の長寿命化工事に係る社会資本整備総合交付金などにより、対前年度26.7%(33,873千円)の増額計上としています。
- (7) 県支出金は、前年度に行われた参議院議員選挙及び愛知県知事選挙に係る委託金の減少などあるものの、過疎バス路線維持費補助金の増加などにより、対前年度1.8%(5,004千円)を増額計上しています。
- (8) 繰入金の総額は、対前年度▲52.8%(▲428,235千円)となっています。  
前年度に診療所・保健福祉センター建設事業が完了したことにより、病院施設整備費積立基金からの繰入金が▲395,000千円と大きく減少しましたが、令和元年度及び2年度に行った防災行政無線整備事業に対して借り入れた地方債の償還が始まることにより、公債費の増加分を踏まえ減債基金からの繰入金を110,000千円計上しています。
- (9) 諸収入は、消防団員の減少に伴う退職報償金の減少や中学生海外派遣事業に係る代替事業費の減少に伴う個人負担金の減少などにより対前年度▲8.9%(▲7,410千円)となりました。
- (10) 町債は、前年度の診療所・保健福祉センター建設事業及び中設楽浄水場前処理施設整備工事に係る費用が大きかったため、対前年度▲67.8%(▲357,000千円)となりました。また、地方財政計画等の見通しを踏まえ、臨時財政対策債を前年度より▲46,000千円の9,000千円の計上としています。

## 【歳出】

### 〈目的別経費〉

- (1) 議会費は、人件費の増や議員改選にかかる費用の計上などにより、対前年度0.4%(167千円)増の43,788千円を計上しました。
- (2) 総務費は、町長・町議会議員選挙にかかる費用の計上や人件費の増などがありますが、前年度計上していた診療所・保健福祉センターの情報ネットワーク整備の完了、公用車の購入費用の皆減のほか、住民情報システム改修にかかる費用の減などの影響により、対前年度▲5.0%(▲30,019千円)の575,355千円を計上しました。
- (3) 民生費は、地域包括ケアシステムの体制整備にかかる費用や、人件費の増などがありますが、障害者自立支援給付費や東三河広域連合への負担金の減などの影響により、対前年度▲0.7%(▲4,205千円)の621,322千円を計上しました。
- (4) 衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費の増額などがありますが、診療所・保健福祉センターの整備完了による国民健康保険特別会計及び東栄診療所特別会計への繰出金や簡易水道事業特別会計繰出金の減、健康増進事業の国民健康保険特別会計への移行などが大きく影響し、対前年度▲62.0%(▲762,480千円)の467,495千円を計上しました。
- (5) 農林水産業費は、人件費の減などがありますが、農業費では、有害鳥獣駆除にかかる費用や農業集落排水事業繰出金の増など、林業費では、あいち森と緑づくり事業や森林環境整備事業といった森林整備にかかる費用の増のほか、林道開設や改良、舗装

を推進する林道事業費の増などの影響により、対前年度 8.1% (32,410 千円) 増の 432,543 千円を計上しました。

- (6) 商工費は、前年度計上していたサイクリスト歓迎の町づくり事業におけるレンタサイクル購入費用の皆減などがありますが、人件費の増のほか、とうえい温泉の修繕費用が前年を上回る計上となったことなどの影響により、対前年度 9.3% (6,939 千円) 増の 81,252 千円を計上しました。
- (7) 土木費は、前年度計上していた耐震改修促進計画の更新や久保田住宅の汚染樹の改修工事の完了による皆減などがありますが、町営奈根住宅の改修にかかる設計及び工事費用を計上したほか、公共下水道事業特別会計繰出金の増などの影響により、対前年度 12.5% (38,494 千円) 増の 345,442 千円を計上しました。
- (8) 消防費は、消防団へ配備する消防用ホースの購入費などが増となりましたが、昨年度計上していた小型動力ポンプ付積載車の購入費用や消防無線デジタル整備費の償還完了による皆減のほか、新城広域消防への負担金の減などの影響により、対前年度▲8.1% (▲18,639 千円) 減の 212,297 千円を計上しました。
- (9) 教育費は、人件費や中学生の海外派遣事業の行き先を変えたことによる費用の減などがありますが、小学校及び中学校の長寿命化計画の策定にかかる費用やプラネタリウム室のエアコン取替工事などの影響により、対前年度 3.3% (6,809 千円) 増の 214,589 千円を計上しました。
- (10) 公債費については、令和元年度及び2年度に実施した防災行政無線整備において借り入れた地方債の元金償還が始まることにより対前年度 9.2% (37,520 千円) 増の 446,568 千円を計上しました。

#### 〈性質別経費〉

- (1) 義務的経費は、人件費及び公債費の増により歳出全体の 34.3% となり、前年度に比べ 6.8 ポイント上昇しました。
- (2) 投資的経費は、林道、町道工事に関する費用及び町営住宅長寿命化に係る工事の計上などにより、対前年度 6.7% (23,010 千円) 増となり、歳出全体の 10.5% で前年度に比べ 2.3 ポイント上昇しました。
- (3) 人件費については、職員の会計間の異動などにより対前年度 3.1% (18,004 千円) の増となりました。
- (4) 公債費は、過年度に実施した大型事業に伴って発行した地方債の元金償還が本格化してきていることなどにより、対前年度 9.2% (37,520 千円) の増となりました。
- (5) 扶助費は、障害者自立支援給付費及び児童手当の減の影響により対前年度▲6.2% (▲9,695 千円) となりました。
- (6) 普通建設事業費のうち補助事業費については、町営住宅の長寿命化工事により、対前年度 39.2% (32,657 千円) 増加しています。
- (7) その他の経費は、歳出全体の 55.2% を占め、対前年度 9.1 ポイント下がりました。前年度計上していた診療所・保健福祉センター建設の財源としての特別会計への繰出金が大きく減少したことにより、対前年度▲56.5% (▲733,782 千円) となりました。

### 3 特別会計

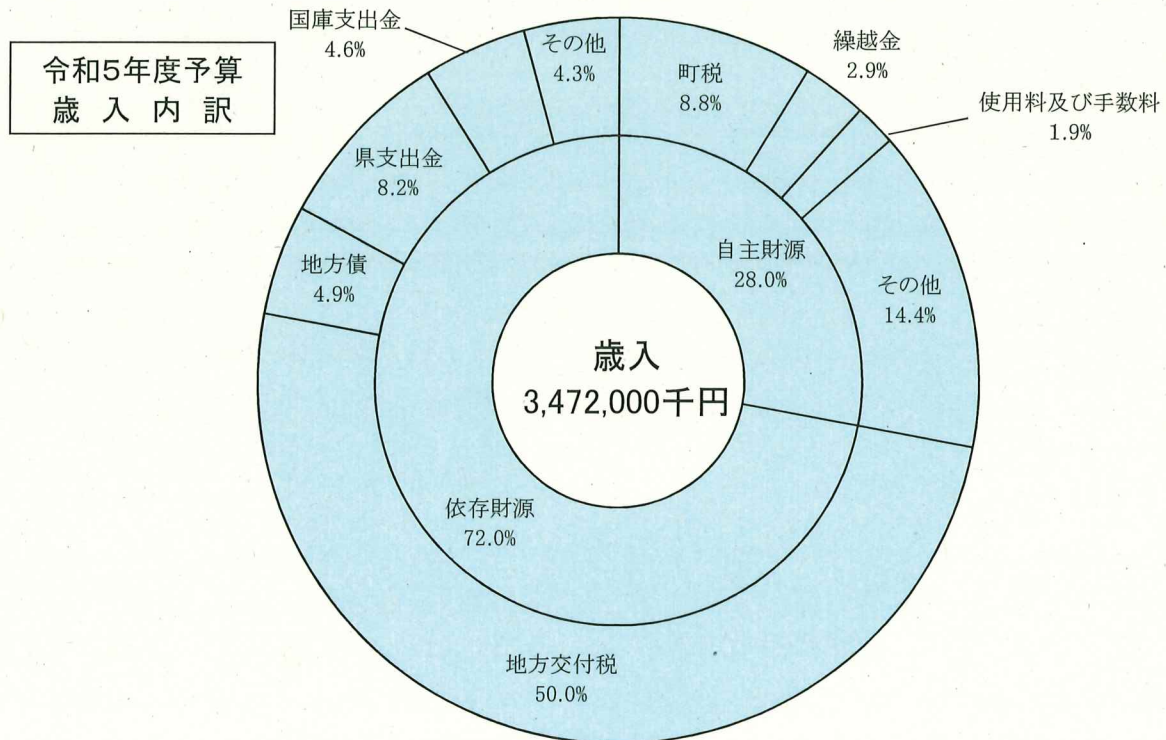
- (1) 国民健康保険特別会計は、健康増進事業の一般会計からの移行による増などがありますが、前年度計上していた保健福祉センター建設事業が完了したことが大きく影響しており、対前年度▲33.2% (▲216,752千円) の435,823千円を計上しました。
- (2) 後期高齢者医療特別会計は、広域連合への納付金が減となる一方、事務費負担金が増となることなどから、対前年度0.3%(354千円)増の127,143千円を計上しました。
- (3) 簡易水道事業特別会計は、公営企業化に伴う有形固定資産の減価償却費の計上などがありますが、前年度計上していた中設楽浄水場前処理施設整備工事や本郷下川農免線送水管移設工事に係る費用の皆減などの影響により、対前年度▲10.3% (▲32,988千円) の288,367千円を計上しました。
- (4) 特定環境保全公共下水道事業特別会計は、公営企業化に伴う有形固定資産の減価償却費、東栄浄化センターの流量計更新工事の計上などの影響により、対前年度43.2% (90,662千円) 増の300,571千円を計上しました。
- (5) 農業集落排水事業特別会計は、公営企業化に伴う有形固定資産の減価償却費の計上などの影響により、対前年度73.0% (23,289千円) 増の55,205千円を計上しました。
- (6) 東栄診療所特別会計は、診療所建設事業が完了したことが大きく影響しており、対前年度▲55.4% (▲470,252千円) の379,200千円を計上しました。

◎ 一般会計歳入内訳

(千円)

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度比	
	予算額 A	構成比%	予算額 B	構成比%	差引 A-B	増減率%
1 町 税	302,880	8.8	288,935	6.9	13,945	4.8
① 町 民 税	122,939	3.5	111,123	2.7	11,816	10.6
② 固 定 資 産 税	150,999	4.4	148,849	3.6	2,150	1.4
③ 軽 自 動 車 税	12,440	0.4	12,528	0.3	△ 88	△ 0.7
④ た ば こ 税	16,502	0.5	16,435	0.4	67	0.4
2 地 方 譲 与 税	76,076	2.2	64,884	1.6	11,192	17.2
3 利 子 割 交 付 金	150	0.0	300	0.0	△ 150	△ 50.0
4 配 当 割 交 付 金	1,500	0.0	1,100	0.0	400	36.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,000	0.0	800	0.0	200	25.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,000	0.0	1	0.0	999	99,900.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	64,000	1.8	64,000	1.5	0	0.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	5,500	0.2	6,400	0.2	△ 900	△ 14.1
9 地 方 特 例 交 付 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10 地 方 交 付 税	1,737,001	50.0	1,687,001	40.5	50,000	3.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	21,394	0.6	36,581	0.9	△ 15,187	△ 41.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	65,163	1.9	65,365	1.6	△ 202	△ 0.3
14 国 庫 支 出 金	160,950	4.6	127,077	3.1	33,873	26.7
15 県 支 出 金	285,782	8.2	280,778	6.7	5,004	1.8
16 財 産 収 入	12,646	0.4	13,326	0.3	△ 680	△ 5.1
17 寄 付 金	8,824	0.3	8,673	0.2	151	1.7
18 繰 入 金	382,745	11.0	810,980	19.5	△ 428,235	△ 52.8
20 繰 越 金	100,000	2.9	100,000	2.4	0	0.0
21 諸 収 入	75,487	2.2	82,897	2.0	△ 7,410	△ 8.9
22 地 方 債	169,900	4.9	526,900	12.7	△ 357,000	△ 67.8
合 計	3,472,000	100.1	4,166,000	100.0	△ 694,000	△ 16.7

(注)上記の内訳は、決算統計上の区分であり、予算書の数値とは異なる場合があります。

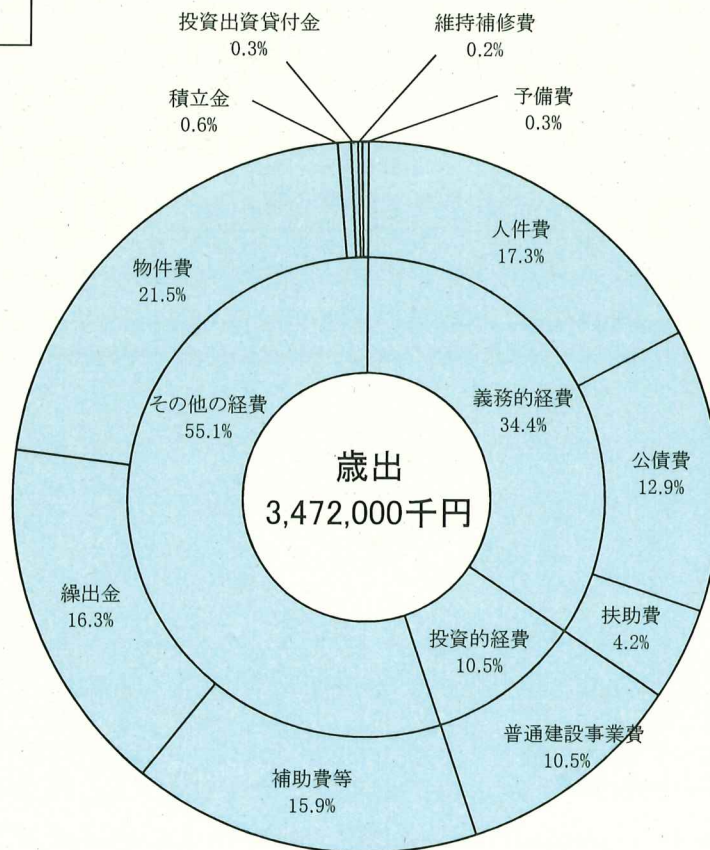


◎ 一般会計歳出(性質別)内訳

(千円)

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度比	
	予算額 A	構成比%	予算額 A	構成比%	差引 A-B	増減率%
1 人 件 費	599,621	17.3	581,617	14.0	18,004	3.1
2 物 件 費	746,509	21.5	778,023	18.7	△ 31,514	△ 4.1
3 維 持 補 修 費	6,820	0.2	6,820	0.2	0	0.0
4 扶 助 費	146,221	4.2	155,916	3.7	△ 9,695	△ 6.2
5 補 助 費 等	553,634	15.9	551,742	13.2	1,892	0.3
6 公 債 費	446,568	12.9	409,048	9.8	37,520	9.2
7 積 立 金	21,146	0.6	19,407	0.5	1,739	9.0
8 投 資・出 資・貸 付 金	10,600	0.3	11,200	0.3	△ 600	△ 5.4
9 繰 出 金	565,751	16.3	1,299,533	31.2	△ 733,782	△ 56.5
10 普 通 建 設 事 業 費	364,939	10.5	341,929	8.2	23,010	6.7
① うち 補 助 事 業 費	115,947	3.3	83,290	6.2	32,657	39.2
② うち 単 独 事 業 費	248,992	7.2	258,639	2.0	△ 9,647	△ 3.7
11 災 害 復 旧 事 業 費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
12 予 備 費	10,187	0.3	10,761	0.3	△ 574	△ 5.3
合 計	3,472,000	100.0	4,166,000	100.0	△ 694,000	△ 16.7

令和5年度予算  
性質別経費状況



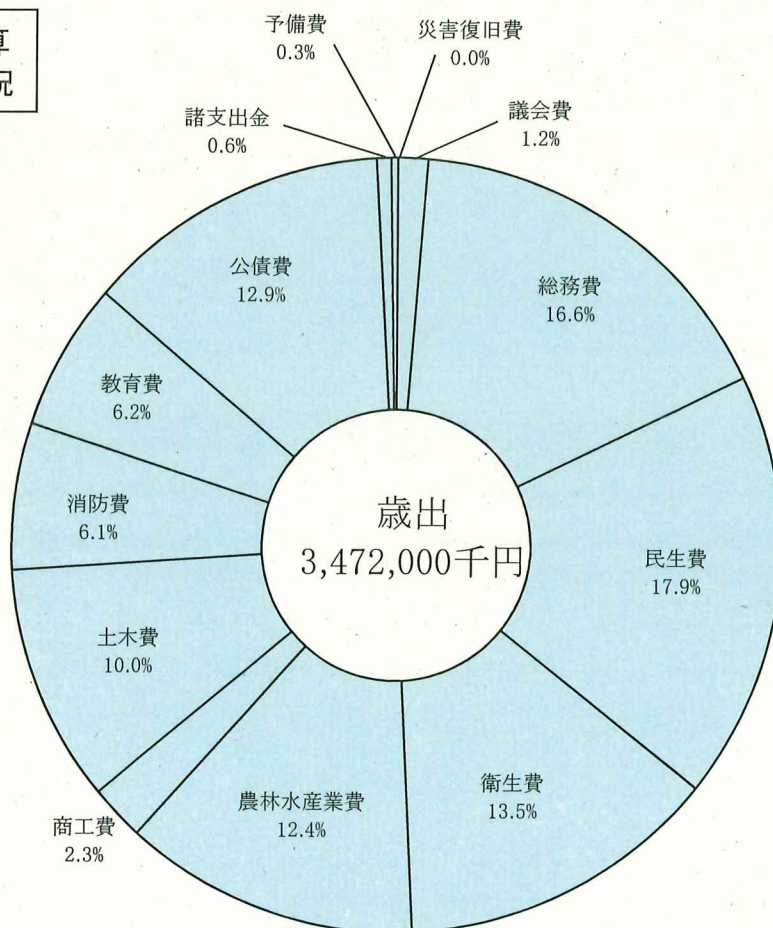


◎ 目的別歳出の状況

(千円)

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度比	
	予算額 A	構成比%	予算額 B	構成比%	差引 A-B	増減率%
1 議 会 費	43,788	1.2	43,621	1.1	167	0.4
2 総 務 費	575,355	16.6	605,374	14.5	△ 30,019	△ 5.0
3 民 生 費	621,322	17.9	625,527	15.0	△ 4,205	△ 0.7
4 衛 生 費	467,495	13.5	1,229,975	29.5	△ 762,480	△ 62.0
5 農 林 水 産 業 費	432,543	12.4	400,133	9.6	32,410	8.1
6 商 工 費	81,252	2.3	74,313	1.8	6,939	9.3
7 土 木 費	345,442	10.0	306,948	7.4	38,494	12.5
8 消 防 費	212,297	6.1	230,936	5.5	△ 18,639	△ 8.1
9 教 育 費	214,589	6.2	207,780	5.0	6,809	3.3
10 災 害 復 旧 費	16	0.0	16	0.0	0	0.0
11 公 債 費	446,568	12.9	409,048	9.8	37,520	9.2
12 諸 支 出 金	21,146	0.6	21,568	0.5	△ 422	△ 2.0
13 予 備 費	10,187	0.3	10,761	0.3	△ 574	△ 5.3
合 計	3,472,000	100.0	4,166,000	100.0	△ 694,000	△ 16.7

令和5年度予算  
目的別歳出状況



令和5年度東栄町一般会計決算における地方消費税交付金  
(社会保障財源化分) が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金 (社会保障財源化分) 34,000 千円

(歳出) 社会保障施策に要する経費 647,981 千円

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国 県 支出金	町債	その他	地方消費 税交付金 (社会保 障財源化 分)	その他	
社会福祉	社会福祉事業	119,718	17,926	0	0	6,816	94,976
	障害者福祉事業	110,561	69,114	0	0	2,775	38,672
	高齢者福祉事業	117,448	14,878	12,000	1	6,064	84,505
	子ども・子育て事業	38,078	23,138	0	873	942	13,125
	小 計	385,805	125,056	12,000	874	16,597	231,278
社会保険	介護保険事業	80,478	0	0	0	5,389	75,089
	小 計	80,478	0	0	0	5,389	75,089
保健衛生	診療所事業	161,304	0	0	0	10,801	150,503
	予防対策事業	20,394	2,140	0	143	1,213	16,898
	小 計	181,698	2,140	0	143	12,014	167,401
合 計	647,981	127,196	12,000	1,017	34,000	473,768	